

独立行政法人海洋研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員を担当業務の実績に係る評価及び中期計画の達成度又は実施状況を客観的評価に基づいて報酬を反映させるべく、役員に支給される給与の期末特別手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価の結果及び担当業務に対する貢献度等を対象として、その額の100分の10の範囲内で増額又は減額することができることとしている。

② 役員報酬基準の改定内容

理事長	①本給を0.3%引き下げ ②期末特別手当の支給月を0.05月引き上げ
理事	①本給を0.3%引き下げ ②期末特別手当の支給月を0.05月引き上げ
理事(非常勤)	該当者無し
監事	①本給を0.3%引き下げ ②期末特別手当の支給月を0.05月引き上げ
監事(非常勤)	改定無し

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任
理事長	20,098	13,088	5,687	1,309 (特別都市) 14 (通勤)		
理事 (3人)	50,321	32,004	14,038	3,200 (特別都市) 1,079 (通勤)		
監事 (1人)	14,232	9,144	3,971	914 (特別都市) 203 (通勤)		
監事 (非常勤) (1人)	1,188	1,188				

注：特別都市手当 横須賀市に在勤する役員に支給する

3 役員の退職手当の支給状況(平成17年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
理事長		年 月			
理事A	27,086	7	H16.7.14	1.0	支給額(総額)は既に当該役員に対して一部支給されている分(平成16年度26,307千円)を含む支給された退職手当の総額
理事B	17,434	4 10	H18.3.31	-	当該役員の業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給である(業績勘案率導入前の期間に係わる退職手当の支給)
監事	0	2	H18.3.31	-	当該役員の業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給である(業績勘案率導入前の期間に係わる退職手当の支給はなし)

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

業務運営の効率的、効果的推進のために、優秀な人材の確保、適切な配置、資質の向上を目指し、各事業の遂行に必要な人員配置計画を定め、適切な職員の配置を行い、人件費の管理を行っている。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

中期計画に定める人件費算定ルールにより算出される総額を踏まえつつ、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定める。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤務評定の結果に基づき、特別昇給や昇格に伴う本給号俸の調整による反映等を実施しているところであるが、今後、より一層その趣旨を反映したものとなるような人事制度の改革を検討している。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
本給	成績優秀者に対し、最大4号俸の特別昇給及び昇格の実施

ウ 平成17年度における給与制度の主な改正点

- ① 俸給表について、全ての級の俸給月額を同率0.3%引き下げ
- ② 期末手当の支給月を0.05月引き上げ

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	270	42.3	7,767	5,510	97	2,257
事務・技術	136	42.7	7,980	5,644	136	2,336
研究職種	78	40.7	7,723	5,479	97	2,244
船員職種	56	43.5	7,309	5,224	2	2,085
在外職員	1					

注: 当該法人における在外職員は1名のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから記載を省略した。

区分	人員	平均年齢	総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
任期付職員	444	37.4	5,502	5,420	103	82
事務・技術	183	38	4,137	4,137	124	0
研究職種	239	37.2	6,492	6,492	97	0
船員職種	22	35.9	6,086	4,425	0	1,661

区分	人員	平均年齢	総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
再任用職員	13	63.9	8,227	8,227	171	0
事務・技術	7	62.1	7,410	7,410	199	0
研究職種	6	66	9,180	9,180	138	0

非常勤職員は該当なし

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

別表1参照

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
本部部长	10	53.5	12,316	14,523
本部課長	37	50.7	10,088	11,254
本部課長補佐	22	47.9	7,806	8,851
本部係長	44	38.4	5,581	6,493
本部係員	23	28.3	3,742	4,385

別表2参照

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1分位	第3分位
本部研究部長	4	55.0		
本部研究課長	8	51.6	9,513	11,464
本部主任研究員	60	39.0	6,395	7,595
本部研究員	6	33.8	5,367	6,147

注:本部研究部長 4名のため、第1・第3分位を表示できない

③ 職級別在職状況等(平成18年4月1日現在)

(事務・技術職員)

区分	計	7級	6級	5級	4級	3級	2級
標準的な職位		部長	課長	課長代理	係長	係長 係員	係員
人員 (割合)	136	10 (7.4)	37 (27.2)	22 (16.2)	29 (21.3)	22 (16.2)	16 (11.8)
年齢(最高～最低)		59 } } 49	58 } } 43	59 } } 42	54 } } 32	47 } } 26	33 } } 25
所定内給与額(最高～最低)		9,886 } } 7,860	8,885 } } 5,998	6,754 } } 5,239	5,823 } } 3,653	4,508 } } 2,789	3,576 } } 2,482
年間給与額(最高～最低)		14,696 } } 11,439	12,606 } } 8,407	9,375 } } 7,342	8,222 } } 5,161	6,272 } } 3,845	4,982 } } 3,458

(研究職員)

区分	計	7級	6級	5級	4級	3級	2級
標準的な職位		研究部長	研究課長	主任研究員	主任研究員	研究員	研究員
人員 (割合)	78	4 (5.1)	8 (10.3)	21 (26.9)	23 (29.5)	21 (26.9)	1 (1.3)
年齢(最高～最低)		58 } } 50	56 } } 45	45 } } 37	42 } } 33	38 } } 30	}
所定内給与額(最高～最低)		8,971 } } 8,300	8,776 } } 6,325	6,346 } } 5,161	5,478 } } 4,298	5,184 } } 3,522	}
年間給与額(最高～最低)		13,284 } } 12,292	12,692 } } 9,145	8,912 } } 7,287	7,585 } } 6,046	7,055 } } 4,901	}

注:当該法人における研究職員の2級は1名のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがある

ことから記載を省略した。

④ 賞与(17年度)における査定部分の比率
(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～
一般職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
	最高～最低	～	～	～

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標
(ただし、在外職員、任期付職員を除く。)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))	118.1
対全法人	109.8

(研究職員)

対国家公務員(研究職)	97.3
対全法人	94.2

給与水準の比較指標について参考となる事項

1. 当機構の事務・技術職員におけるラスパイレース指数が高くなっている理由

(1) 当機構の事務組織は、高度な知識を有する研究者と一体になり業務を迅速かつ確に遂行するため高度な専門性と能力が求められている。このため、学歴が大卒以上の者を中心に採用しており、国と比較して大卒者以上の比率が非常に高い。今回の事務・技術職位のラスパイレース指数は、118.1であるが、学歴別のラスパイレース指数においては、112.9と△5.2も下がっている。(地域別では、117.3、地域・学歴別では115.3となっている。)

(2) 当機構の前身である海洋科学技術センターの設立時から、職員の給与水準については、人材確保の困難性、身分の不安定さ、退職年金と厚生年金の格差、福利厚生面での格差などの要因から国家公務員に対して高い給与ベースとなっていたと考えられる。海洋科学技術センターとしての設立後の給与改定については、国家公務員と同様、人事院勧告に準じた給与改定を行っており、関係資料を基に財務省と協議の上、主務大臣の認可を受けていた。現在の当機構の給与水準は、これらの経緯を経て決定されており、法人の業務の性質等事情を考慮された上、決定されたものであると認識している。以上のことから、現時点での給与水準も国家公務員に比べ15%程度給与ベースが高くなっている結果を反映している。

2. 当機構の研究職員におけるラスパイレース指数が昨年に比べ下がっている理由

(1) 研究職員の人数構成は、平成16年度と同様に78名であるが、ラスパイレース指数が下がっている要因としては、職員構成の変更によるところが大きい。具体的には、部長級や課長級相当の高所得者層の研究者が事務職への職種変更に伴う減要因が大きい。一方、新規採用された研究者や休職出向していた研究者の増加により人数的には78名を維持しているが、高所得者と低所得者との給与水準の差から、本件ラスパイレース指数が下がることとなった。

III 総人件費について

区 分	当年度	前年度	比較増△減		中期目標期間開始時(平成17年度)からの増△減	
	(平成17年度)	(平成16年度)	千円	(%)	千円	(%)
給与、報酬等支給総額 (A)	7,000,576	6,386,013	614,563	9.6%	—	—
退職手当支給額 (B)	186,854	258,680	-71,826	-27.8%	—	—
非常勤役員等給与 (C)	227,554	169,703	57,851	34.1%	—	—
福利厚生費 (D)	1,487,169	1,356,647	130,522	9.6%	—	—
最広義人件費 (A+B+C+D)	8,902,153	8,171,043	731,110	8.9%	—	—

総人件費について参考となる事項

①給与、報酬等支給総額及び最広義人件費について

区 分	対前年度比
給与、報酬等支給総額	9.6%増
最広義人件費	8.9%増

○人件費の増減分析

- ・最広義人件費が前年度に比べ、731,110千円増額になっている主な理由としては、地球深部探査船「ちきゅう」の試験運用開始に伴う船員や掘削技術員などの増加により給与等(A)(C)612,407千円、福利厚生費(D)72,454千円合計684,861千円(増要因の94%)増加したためである。なお、「ちきゅう」の運用は、平成18年度以降外部委託する予定。
- ・そのほか「ちきゅう」運用以外の任期制職員や派遣職員等の増加に伴い給与等(A)(C)60,007千円、福利厚生費(D)58,068千円合計118,075千円の増加となっている。
- ・役職員の退職者数の減少により、退職手当が71,826千円の減額となっている。

②人件費削減の取組の状況(予定のものを含む。)

- i 主務大臣が中期目標においてしめした人件費削減の取組に関する事項
「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを図る。
- ii 中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針
平成22年度までに平成17年度と比較し5%以上削減する。そのため、今中期目標期間の最終年度である平成20年度において対象となる人件費については、平成17年度において対象となる人件費と比較し、概ね3%の削減を図る。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しとして、中高年層の給与引き下げ幅を大きくし、年功カーブのフラット化を図り、また、職務内容、経歴、勤務状況等を勘案し、管理職員手相当の見直しを図る。
- iii 基準年度 平成17年度「給与、報酬等支給額」7,000,576千円
実際の対象額(競争的研究資金により雇用される人を除く額)6,995,361千円

※地域別・学歴別ラスパイレース指数

区分	地域別	学歴別	地域・学歴別
事務・技術	117.3	112.9	115.3
研究	98.2	96.5	97.3

※学歴構成比較

区分	大学院卒	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒
国家公務員(行一)	3.5%	42.6%	12.5%	41.3%	0.1%
事務・技術	38.8%	48.3%	7.7%	5.2%	0.0%

(注)国家公務員(行一)は、「国家公務員給与の概要(平成18年1月)」より引用

IV 法人が必要と認める事項

無し



